

2022年4月1日

経済レポート

日銀短観(2022年3月調査)結果

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 丸山 健太

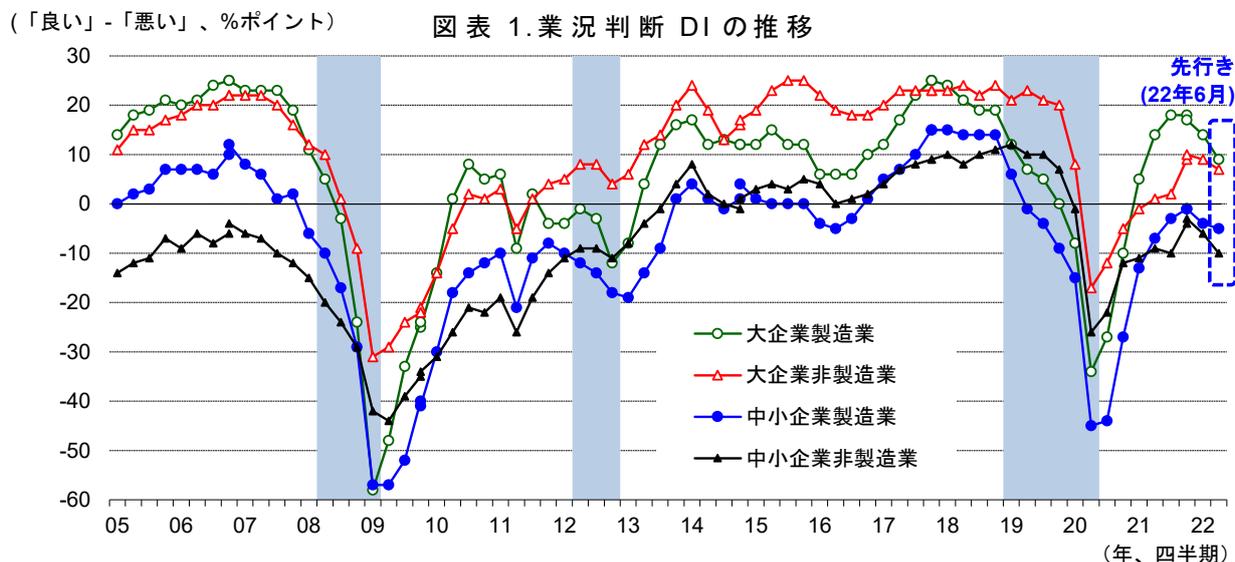
大企業の業況判断は、製造業、非製造業とも7四半期ぶりに悪化

本日発表された日銀短観(2022年3月調査)における大企業の業況判断DI(最近)は、製造業、非製造業とも7四半期ぶりに悪化した。資源価格の高騰や新型コロナ・オミクロン株の流行などが企業の景況感を押し下げた。

大企業製造業は、前回調査(2021年12月調査)から3ポイント悪化の14となった。資源価格の上昇や円安の進行が、国外からも部資材を調達する化学や紙・パルプなどの業種での景況感悪化につながった。さらに、国内でのオミクロン株流行を背景に再度減産を余儀なくされた自動車での悪化も大きかった。

大企業非製造業は、前回調査から1ポイント悪化の9となった。オミクロン株流行に伴い、1月以降、多くの都道府県でまん延防止等重点措置が実施されたことで、対個人サービスや宿泊・飲食サービスなど対面型サービス業を中心に悪化した。もともと、回収基準日の3月11日の時点では、感染拡大はすでにピークアウトし、重点措置の全面解除が見込まれていたため、悪化幅は小さかった。

先行きは製造業で9と5ポイントの悪化を見込んでいる。自動車で改善しているが、ウクライナ危機による資源価格の一段の上昇と円安が業績下押し圧力となる石油・石炭製品や鉄鋼、化学など素材業種での悪化が目立つほか、国際情勢の不安定化による海外経済の落ち込みへの懸念から、一般機械類での悪化も大きい。非製造業では7と2ポイントの悪化を見込んでいる。感染第6波のピークアウト、重点措置の解除を反映し、対面型サービス業で改善が見込まれる一方、地政学リスクの顕在化による国際物流の混乱への警戒感から、卸売での大幅な悪化見込みが、非製造業全体を押し下げた。



(注) シャドー部分は景気後退期。
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

なお、2022年度の想定為替レートは111.93円ドルと、120円超で推移する足元のレートよりも円高で設定されており、現在の円安水準は一時的なものとの見方が多いものとみられる。このまま為替レートが円安傾向で推移すれば、原材料の調達価格上昇が企業収益を圧迫し、製造業・素材業種や、内需に依存する企業の業績は下振れる可能性がある。一方、自動車など輸出企業の業績には押し上げ要因となる。

図表 2.大企業業況判断 DI の内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	17	13	14	- 3	9	- 5
素材業種	18	12	16	- 2	4	- 12
織 維	0	6	0	0	- 6	- 6
紙 パ	11	- 4	- 3	- 14	- 11	- 8
化 学	31	20	28	- 3	16	- 12
石 油 ・ 石 炭	27	6	27	0	7	- 20
窯 業 ・ 土 石	9	14	0	- 9	- 7	- 7
鉄 鋼	10	6	10	0	- 10	- 20
非 鉄	15	15	21	+ 6	15	- 6
加工業種	16	14	12	- 4	12	0
食 料 品	2	- 1	- 5	- 7	- 6	- 1
金 属 製 品	6	- 6	3	- 3	0	- 3
は ん 用 機 械	30	20	31	+ 1	30	- 1
生 産 用 機 械	40	39	43	+ 3	36	- 7
業 務 用 機 械	25	13	22	- 3	13	- 9
電 気 機 械	29	25	24	- 5	24	0
自 動 車	- 8	3	- 15	- 7	- 1	+ 14
非 製 造 業	10	9	9	- 1	7	- 2
建 設	16	14	14	- 2	8	- 6
不 動 産	26	22	20	- 6	21	+ 1
物 品 賃 貸	23	13	23	0	17	- 6
卸 売	17	13	20	+ 3	8	- 12
小 売	6	2	2	- 4	5	+ 3
運 輸 ・ 郵 便	- 2	- 1	- 2	0	- 1	+ 1
通 信	20	20	27	+ 7	27	0
情 報 サ ー ビ ス	33	26	38	+ 5	29	- 9
電 気 ・ ガ ス	- 14	- 14	- 13	+ 1	- 12	+ 1
対 事 業 所 サ ー ビ ス	43	29	38	- 5	22	- 16
対 個 人 サ ー ビ ス	- 2	2	- 14	- 12	2	+ 16
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 51	- 30	- 56	- 5	- 38	+ 18
全 産 業	14	10	11	- 3	8	- 3

中小企業の業況判断 DI は製造業、非製造業とも悪化

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回から 3 ポイント悪化の-4、非製造業でも 3 ポイント悪化の-6 となった。中小企業でも大企業と同様、資源価格高騰と円安による企業が負担するコストの増加、新型コロナ・オミクロン株の感染拡大による需要減少が業績を下押しした。

先行きは、製造業で 1 ポイント悪化の-5、非製造業でも 4 ポイント悪化の-10 となった。いずれも、新型コロナの感染状況や国際情勢などでの先行き不透明感の高まりを反映し、悪化を見込んでいる。

図表 3. 中小企業業況判断 DI

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅		
製 造 業	- 1	- 1	- 4	- 3	- 5	- 1
非 製 造 業	- 3	- 6	- 6	- 3	- 10	- 4
全 産 業	- 3	- 4	- 6	- 3	- 8	- 2

2022年度の大企業設備投資計画は、製造業がやや強気、非製造業は例年並み

2021年度の大企業の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業で前年比+7.9%、非製造業で同+4.7%と、いずれも例年の修正パターンから逸脱することなく、前回調査から下方修正された。大企業では年度開始当初に固めた計画のうち、進捗の遅れなどで年度内に実行できなかった、あるいはできそうにない分、3月調査と次回の6月調査に計画を下方修正する傾向がある。中小企業でも例年通り、製造業で小幅下方修正、非製造業で上方修正となった。

6月調査でも、大企業、中小企業とも、例年通りの修正パターンを踏襲し、前年比増加での着地が見込まれる。

2022年度の大企業設備投資計画は、製造業でやや高めからの、非製造業は例年とあまり変わらない水準からのスタートとなった。ウィズ/アフターコロナの経済活動への適応、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進、環境規制への対応といった景気に左右されづらい投資に加え、老朽化した設備の更新投資などを着実に進めていくものとみられ、景気を下支えすることが期待される。

なお、足元で続くウクライナ危機は、設備投資計画に直接影響を及ぼすものではないが、紛争の長期化を背景とした世界経済の停滞、資源価格の高止まりにより、企業業績に下押し圧力がかかり続けるようであれば、6月調査以降、設備投資計画も下方修正される可能性がある。

図表4.設備投資計画(含む土地投資額)

◆大企業

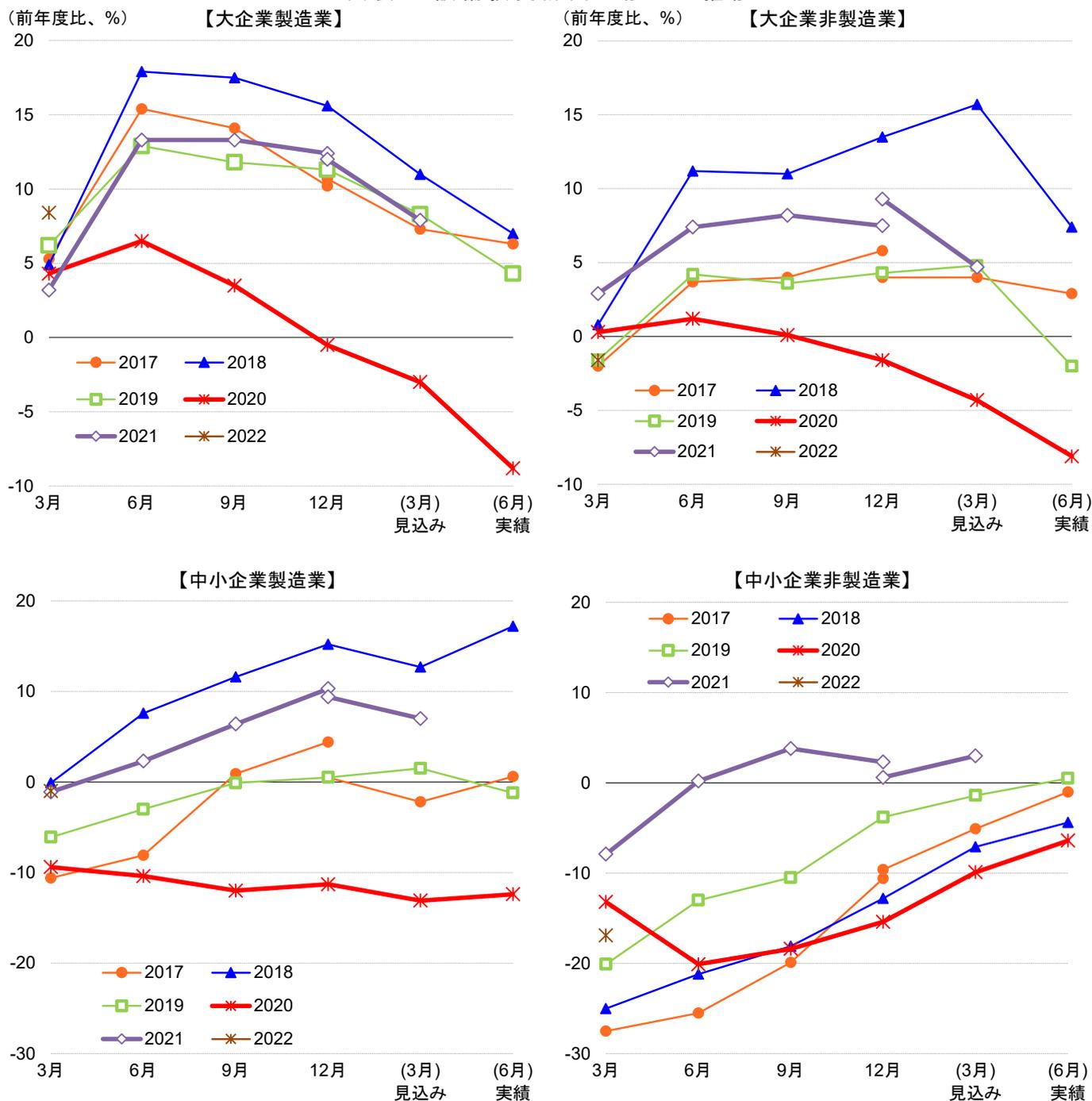
	2020年度 (実績)	2021年度 <12月調査> (計画)	2022年度 <3月調査> (計画)		(前年度比・%) 2022年度 <3月調査> (計画)
			<3月調査> (計画)	修正率	
製造業	-8.8	12.0	7.9	-3.6	8.4
非製造業	-8.1	9.3	4.7	-4.2	-1.6
全産業	-8.3	10.3	5.9	-4.0	2.2

◆中小企業

	2020年度 (実績)	2021年度 <12月調査> (計画)	2022年度 <3月調査> (計画)		(前年度比・%) 2022年度 <3月調査> (計画)
			<3月調査> (計画)	修正率	
製造業	-12.4	9.4	7.0	-2.3	-1.0
非製造業	-6.3	0.6	3.0	2.3	-16.9
全産業	-8.5	3.6	4.3	0.7	-11.4

(注)ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表 5. 設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630